

平成 30 年度第 1 回 帯広市行財政運営ビジョン検討委員会 議事要旨

日時：平成 30 年 8 月 29 日（水）午後 6 時 30 分～午後 8 時 00 分
場所：帯広市役所 10 階 第 5A 会議室

■ 出席委員

石井委員、岩崎委員、河西委員、仙北谷委員、坪委員、鳥井委員（五十音順）

■ 事務局

総務部 廣瀬部長
総務部行政推進室 松原主幹、中橋主幹、中山主任補、守山主任補

■ 傍聴者等

報道関係者 1 名

■ 次第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 本委員会について
- 4 議題
 - (1) 会長選任
 - (2) 会長職務代理者の指定
 - (3) 帯広市行財政運営ビジョン平成 29 年度実施計画の推進状況について
 - (4) 次期行財政運営ビジョンに向けた検討について
 - (5) その他
- 5 閉会

■ 議事要旨

1 開会

【事務局】議事の進め方について、本日が、初めての会議となることから、会長を選任する必要があり、それまでの議事は、事務局において進めさせていただく。

(廣瀬総務部長あいさつ)

【事務局】次に、本日の会議資料について、資料 1 から資料 10 までを事前にお届けしているが、ご持参いただいているかご確認願いたい。また、本日、『会議次第』、『座席表』、『正誤表』と、参考資料として『行財政運営ビジョン実施計画の推進方法』をお配りしているのであわせてご確認願いたい。なお、事前配布資料に一部軽微な記載誤りがあったので、正誤表により修正させていただきたい。

2 委員紹介

(各委員及び事務局職員の紹介)

3 本委員会について

(事務局から、資料 2 により、委員会の設置目的、所掌事務、委員の任期等について説明)
(事務局から、資料 3 により、任期内のスケジュールについて説明)
(事務局から、資料 4 により、帯広市行財政運営ビジョンの期間について説明)
(事務局から、本日の会議の目的や進め方について説明)

4 議題

(1) 会長選任

【事務局】はじめに、(1)「会長の選出」を議題とする。会長は、設置要綱第6条第1項により、互選により定めることになっている。選出について、ご意見はあるか。

【委員】会長は、仙北谷委員にお願いしたい。

【事務局】会長には仙北谷委員とのご発言があったが、他にあるか。

(意見なし)

【事務局】他にないようなので、会長は仙北谷委員に決定してよろしいか。

(異議なし)

【事務局】ご異議がないようなので、会長は仙北谷委員に決定し、今後の議事は、設置要綱第6条第2項により、会長が議長を務めることになっていることから、仙北谷会長にお願いする。

(会長からあいさつ)

(2) 会長職務代理者の指定

【会長】それでは、引き続き、議事を進行させていただく。次に、(2)「会長職務代理者の指定」を議題とする。職務代理者については、設置要綱第6条第3項により、会長が指定することになっていることから、岩崎委員を職務代理者に指名する。よろしくをお願いしたい。

(3) 帯広市行財政運営ビジョン平成29年度実施計画の推進状況について

【会長】次に、(3)「帯広市行財政運営ビジョン平成29年度実施計画の推進状況について」を議題とする。事務局から説明願いたい。

(事務局から、当日配付資料により、行財政運営ビジョンの推進方法について説明)
(事務局から、資料5により、平成29年度実施計画の推進状況について説明)

【会長】ただいまの説明について、ご意見・ご質問等があれば、ご発言願いたい。

【委員】「市民協働のまちづくりの推進」の中で、具体的にどのような事業に補助金が交付されているのか。

【事務局】現在、「Motto おび広がる プロジェクト」という事業で補助金を交付しており、平成30年度の実施事業を挙げると、「さけの自然産卵観察会・学習会」、「野菜づくり体験学習」、「市内イベントでのカーリング体験会」などがある。様々な分野から応募があるが、プレゼンを行ってもらい審査した後、補助団体が決まる。

【委員】ふるさと納税に関する寄附金の受納額と市民税の控除額の乖離解消について、約4,000万円の赤字とのことだが、対前年でこの差額はどうなっているのか。

【事務局】平成29年度は、平成28年度と比べてマイナスの幅は若干大きくなっている。なお、返礼品の導入が平成29年9月からなので、半年程度の結果として捉えてほしい。

【委員】返礼品を導入して半年程度とのことだが、他の自治体では、もっと前から導入している中で、帯広市が遅れて導入した要因はあるのか。

【事務局】導入前は、品物ではなく寄附をしていただく気持ちを重視していたが、財政面への影響や他自治体の動向などを考慮して、導入することになった。

【会長】返礼品は金額の上限もあり、導入するにも判断が難しい部分はあると思う。

【委員】広報おびひろの配布率について、昔は町内会への加入率が高く広報紙はほぼ100%配布されていたと思うが、現在の計画値99.5%に対して実績値が83.9%という状況は、今後、改善していく見込みはあるのか。

【事務局】残念ながら下がり続けている傾向にある。ちなみに、この配布率は総合計画の指標でもあり、最終的には100%を目指す計画だったが、第六期総合計画が始まった平成22年度の実績値は95.1%だったものの、以降は右肩下がりの状況である。

【委員】計画値の設定だが、あまりにも非現実的な数字を掲げるというのはいかがなものかと思う。
また、パブリックコメントについては、道庁でも実施しているが、ほぼ意見が無いものが9割で、残り1割に100件以上が集中するなど極端な状況となっている。帯広市は計画値で12件、実績値で6件とあるが、人気のある案件が2~3件あれば他の案件に意見が無くても全体としてかなりカバーできてしまうと思うので、平均値で目標設定するのはいかがなものかと思う。ちなみに、計画値の根拠などはあるのか。

【事務局】パブリックコメントの目標設定については、第六期総合計画を策定する直前の平成17年度~19年度の平均値である10件から徐々に増やしていき、最終的には20%増やす計画となっている。

【委員】パブリックコメントは年間どのくらい実施しているのか。

【事務局】年にもよるが、10~20件程度である。

【会長】パブリックコメントの件については、事務局から「ばらつきがある」という説明があったが、どのような案件だと意見数が多いとか少ないとか、傾向はあるのか。

【事務局】昨年度で言うと、介護保険の事業計画や空港の民間委託の基本スキーム案には、10件を超える意見をいただいたが、一方で意見が無いものもあった。要因としては、その生活に密着した市民が多いかどうかという事も関係しているものと考えている。

【会長】委員からもあったが、パブリックコメントの目標値を、平均値を用いて設定するのは見直してみてもどうか。行政の仕事で市民が信頼している部分には意見があまり出ないということもあるかもしれないので、意見が多い少ないということが、必ずしも評価としての良し悪しになるとは言えないのではと思う。

また、広報おびひろの配布率については、町内会自体が無くなっている地域もある中で、市民の自主的な組織である町内会に配布を頼るといことが難しくなっているかもしれないので、違う方法を考えてみてはどうか。

さらに、目標値の設定の仕方については、既に十分いい数値が出ているにも関わらず、一律で上昇傾向の目標値を立てるのは、現実的ではないのではと思う。設定の仕方は工夫してはどうか。

【委員】広報の配布率については、目標値の達成度を測るのに、町内会の加入率をもとにする今のやり方は、現状にそぐわないと思う。自分自身も今住んでいる地域には町内会が無く、広報が届かない現状にある。ただ、広報紙はホームページでも閲覧できるし、情報が共有できていることは、他にも測る方法があるのではないか。

また、ホームページのアクセス数も目標が440万件とあるが、これは多いのか少ないのか、どのように目標設定されているのか疑問に思う。

【事務局】ホームページの目標値の設定については、基準となる平成19年が400万件であり、最終的に約10%の増加を目指す目標だった。スマートフォンの普及など時代の変化とともに閲覧数が大幅に増加しているが、その後も目標値は修正していない。

【委員】広報の配布率について、私はとまちプラザに置いてある広報紙を、結構な頻度で利用しているが、公共施設に設置してあるものも実績に含まれているのか。

【事務局】スーパーやコンビニにも設置しており、結構な数が市民の手にわたっているようだが、しっかりした管理を行っていないので、詳しい部数までは把握できていない。実績は、各家庭への個別の配布のみである。

【会長】参考資料で配られている「行財政運営ビジョンの実施計画の推進方法」について、現在のPDCAサイクルでは、毎年7～8月頃に前年度の取り組みをチェックし、それをもとに翌年の2月に次年度の計画を立てるというサイクルになっているが、これではサイクルが非常に長く感じてしまう。PDCAを半年で区切り、中間評価を行って後半を調整し、年度内に収める方法もあると思われる。そうすることで色々な意見を反映しやすかったり、改善を実施しやすかったりすると思うがいかがか。

【事務局】その点は市としても課題として認識している部分であり、PDCAをより実効性ある形で回していくことで、より良い行政運営に繋がるものと考えている。現在のビジョンはこの方法で進めているが、次期ビジョンについては、推進方法の部分も含めて、新しいやり方を模索していきたいと考えている。

【会長】他に意見が無いようなので、この議題については終了としたい。

(4) 次期行財政運営ビジョンに向けた検討について

【会長】次に、(4)「次期行財政運営ビジョンに向けた検討について」を議題とする。事務局から説明願いたい。

(事務局から、資料6により、帯広市の現状について、人口推計や財政状況、職員数を説明)

(事務局から、資料7により、帯広市の行財政改革の取り組みの経過について説明)

(事務局から、資料8により、国の研究会が考える将来の自治体行政について説明)

(事務局から、資料9により、各自治体の行財政改革に係る計画について説明)

(事務局から、資料10により、次期計画に向けた方向性について説明)

【会長】これからの計画策定にあたり、現状の共有として事務局より説明を受けたが、ただいまの説明について、ご意見・ご質問等があれば、ご発言願いたい。

【委員】これから作っていく新たなビジョンは、新しい総合計画が前提にあるように思うが、総合計画の策定の進捗は今どのような状況か。

【事務局】新しい総合計画は今まさに策定の作業を進めているところだが、この行財政運営ビジョンとの関係が、現在のような分野計画となるのか新しい形となるのかは、まだ決まっていない。行財政改革としての成果が求められる状況において、市としても、計画の書き方や構成が今のビジョンのままでは足りないと考えているので、現在のビジョンの焼き直しではなく新しい形になるかもしれないが、成果を最大限に発揮できる形についても、これからの議論の中で検討していきたいと考えている。総合計画との関連性はあるかもしれないが、委員の皆様にはそれにとらわれることなく、忌憚なくご意見を出していただければと考えている。

【委員】資料9に道の行財政運営方針が載っていた。平成28年度の改訂にあたり、行政改革課に在籍して関わっていたので、その当時の考え方などについて話したい。

道の行政改革は、昭和54年位から行革大綱を掲げて進めてきたが、財政再建団体に転落する寸前までになったため、職員や予算を削減しなければならないという観点から、この行財政運営方針に一本化したという経緯がある。

平成28年度からは、ある程度、財政面での目途は立ったとして、今の帯広市のような質の行革に方針を転換できたが、それまでの非常に強い財政面からの圧力が弱まってきた中で、新たな計画を作るとなった時に、そこまで一生懸命やらなければならないことが果たして今あるか、という点で問題になった。

世の中がどんどん進んでいく中で、新しいことには追いついていかなければならないが、例えば「ICTを活用したテレワーク」など、導入するにしてもすべて設備投資が必要になるので、「働き方改革は進めた方が良い」と言いながらも、一方では「できない」というのが現実問題としてあり、財政面の圧力が弱まった中でどこまで行革を進めるのかという点については、内部でも議論があった。

ただ、道議会からも改善を常に求められていた経緯もあったため、質の行革へと論点を変え、従来よりも増して行革の面を強く押し出した行財政運営方針になっていった。

現在は、全32項目の取り組みを改革工程表にて進捗管理しているが、当時、何を項目として挙げるのかという段階においては、手を広げすぎても職員数が限られていることもあり、項目の取捨選択においてはかなり議論になった。また、道庁の内部だけでなく、外部の有識者においても、その人の思いによって、ICTを強く推す人、働き方改革を強く推す人などがおり、関係者の間で調整に苦慮した。

帯広市においては、次期ビジョンの中で、行政サービス改革と働き方改革を柱として進めていくとあり、今後、重要度の高い項目をピックアップしていくものと思うが、その取捨選択については、我々委員だけでなく、近い立場にある市民の意見も聞きながら進めて行ければよいと思う。

【会長】ICTは、投資が必要なのでなかなか難しい面もあると思うがいかがか。

【委員】行政改革におけるICTの部分は、自治体ではなかなか使いこなせないケースもあり、導入するには莫大な費用がかかる上、費用対効果も見えづらいが、今後、本格的に取り組んでいかなければならないと思う。しかし、国が言うように職員数を半分にして残りはAIでという状況は、何十年かすればそうなるのかもしれないが、今、現実問題としてはなかなか難しいと思うので、これを次期ビジョンの中にどう組み込んでいくかは検討が必要かと思う。

【会長】AIについても、まだ先の話のように思うがいかがか。

【委員】一昔前の様に、電卓やエクセルのような、目で見て分かる程度の進化であれば、次どうなるかは想像つきやすいが、AIのような判断できるロボットが出来たからと言って、例えば、ある補助金の申請が適正か否かをプログラムで判断するのは、まだ先の事のように思う。

【会長】金融機関ではこれから融資の判断等にAIを使うような話は出ていないか。

【委員】営業店や各支店では、これからは管理部門の職員が不要となり、窓口の預金担当者だけで十分回していけるのではないかといった話や、融資の判断もすべて数値化し、スコアリングで融資の可否判断を行っていいのではないかといった話もあり、少しでも人の作業を機械に任せて、公平性をもって判断できる仕組みを、融資や他の業務に当てはめてできないかといった部分について検討しているところにある。ただ、すぐにそれが業務に直結するかというと、それにはもう少し時間がかかるのではないかと思う。

【会長】機械的にスコアリングだけで可否判断を行われたら、企業側としては厳しい面もあるかと思うがいかがか。

【委員】「事業性評価」と言われているが、数値だけで企業の評価を判断できない部分はたくさんある。実際、そのような構想はあっても一方では一筋縄ではいかないといった意見もあるので、すぐにAIが中心になっていくような環境にはならないのではと感じている。

【会長】AIが伸びてきたのは、一つはビッグデータにあると思う。例えば、農業の分野では、「雑草を見分ける」とか「収穫適期の作物を見分ける」という事例がAIでも十分可能になりつつあるが、これもデータが集積されてビッグデータとなってAIに繋がっているからである。しかし、行政サービスにおいては、どれ程のビッグデータが集積されるかという点に加えて、先ほど委員から発言があったように、機械的に一律で判断すること自体がどうなのかといった点もあるので、時間のかかる問題なのかもしれない。ただ、今後の方向性としては考えておかなければならないと思う。

他に意見が無いようなので、この議題については終了としたい。

(5) その他

【会長】最後に、(5)「その他」として、事務局から何かあれば説明願いたい。

(事務局から、意見提出表を配付し、取り扱いについて説明)

(事務局より、次回の会議を10月下旬頃に開催したい旨を説明)

【会長】ただいまの説明を含めて、全体について、ご質問やご意見等があればご発言願いたい。

(質問、意見等なし)

5 閉会

【会長】本日出た意見については、事務局で取りまとめて今後の取り組みや検討材料として活用願いたい。意見提出表については、9月末までに事務局へご提出願いたい。以上をもって、本日の委員会は終了する。

(午後8時00分終了)